

目 次

環日本海学会設立趣意書	1
会長挨拶	渋谷 武 3
環日本海学会設立にいたる経過	多賀 秀敏 5
環日本海学術交流と日本海地域	山村 勝郎 8

論文

環日本海地域と近現代史研究——「シベリア出兵」・「満洲」研究を中心に——	橋本 哲哉 11
環日本海研究への一視角：国際政治分野	多賀 秀敏 22
環日本海域の環境に関する最近の研究について	平井 英二 28
日本海の海底と環日本海陸域の地質に関する近年の概括的文献の紹介、 ならびに自然研究における国際協力についてのコメント	粕野 義夫 40

環日本海学会設立大会報告

第1セッション：国際学術交流の将来

(1) 環日本海研究の現状と課題	厉 以 平 54
	龍世祥・綱泰徳 訳
(2) To Promote Academic Exchange in Japan Sse Rim Region: Tasks and Perspectives	Victor LARIN 59
(3) The Prospects For The North—East Asia (NER) Era And The Needs of Multilateral Academic Exchange Among The NER Countries —— A congratulatory speech for the foundation of Japan Association of the Japan Sea (East-Sea) Rim Studies ——	Eui-Ho SUH 69
(4) 朝鮮民主主義人民共和国・冷戦後時代の課題と国際学術交流	金 己 大 81
(5) The Meaning of the Sea of Japan Rim in the Post Cold War Periods: Creating the Alternative Global Transformation Process in the Asia Pacific Rigion	Hiroharu SEKI 89

第2セッション：環日本海地域における言語政策と外国語教育

(1) 中国における言語政策と外国語教育	劉 耀 武 96
(2) Language Policy and Language Education in Russia	V.P. KOTCHETKOV 102
(3) A Plan for Educating Specialists on Northeast Asian Regionalism	Gilbert ROZMAN 108

(4) ハングルの特徴と韓国の国語政策	パク チャン ウォン	116
	金子博昭 訳	
(5) 環日本海地域における言語政策と言語教育——日本の現状と問題点	清水 登	132
第3セッション：環日本海研究の現状と今後		
地域別サブセッション		
(1) 日ロ北海道極東研究会議の活動経過	大沼 盛男	141
(2) 東北における環日本海研究の蓄積と将来	佐渡友 哲	143
(3) 北陸地域における環日本海問題研究の現状と課題	藤田 暁男	145
(4) 京都（関西）における環日本海研究の新しい展開	林 堅太郎	147
(5) 山陰における環日本海研究の現状と課題	内藤 正中	149
分野別サブセッション		
(6) 中国における雪氷害研究の現状と共同研究への展望	小林 俊一	151
(7) 環日本海地域における地質学の国際共同研究の現状と課題	卯田 強	162
環日本海学会会則		170
役員：理事会		172
編集後記		173

環日本海学会設立趣意書

科学技術の発達とともに地球は小さく感ぜられ、人間の生活を支える生産、流通、消費、廃棄物は一国の国境を越え、相互依存と相互協力とは避けて通れない課題となっている。しかも、二つの世界大戦の後、半世紀にわたって世界を覆った冷戦構造も崩壊しつつある中で、世界各国、各地域において、国家のあり方が問われるとともに、効果的な交流・協力のあり方についての模索と実験が続けられている。環日本海交流圏形成の要請もこのような動きと軌を一にしている。

日本海及び日本海を囲繞する地域とそこに密接に関係を有する周辺地域、すなわち環日本海地域は、地理的近接性を持ちながら、冷戦構造の中では、東西対立のまさしく接点として、自由な往来を妨げられるとともに、「開発」から取り残されてきた。国際環境の変化につれて、この地域の有する潜在的可能性に対する認識が、一躍この地域に対する関心を呼ぶことになってきた。

しかし、日本の行った明治維新以来の脱亜入欧政策、侵略戦争・植民地支配、さらに冷戦構造下でとられた外交政策等は、対岸諸国・諸地域の人びととの間に意識と認識における隔たりと歪みを生んだことは否定できない。この歪みを正すとともに、この地域の発展と繁栄への協力のために、地域の一員としての役割を果たすためには、国際性、学際性をもつ学術研究の体制を整え、この地域の歴史と、現状に対する学術研究に寄与するとともに、未来に向けて科学的に政策提言を行い得る体制を整備することが必要であると考ええる。

植民地構造から冷戦構造に即座に転換してしまった東アジアにあって、日本が戦後処理を完遂しないままに、経済的成功をおさめ、既に国民の間には大国意識が芽生えている。こうした状況下において、一方では事実を究明し、被侵略国に対する戦後処理を誠実に行うとともに、他方で国民に対する歴史教育を徹底することが肝要であることは言うまでもない。とりわけ環日本海地域にあって、その平和、協力、発展をはかるためには、各国民の歴史認識の共有が重要であり、そのためにも真実を追及し、未来を展望、検討、討議する学会が必要であると考ええる。

環日本海地域は世界の縮図である。言語・宗教の違い、生活文化の相違はもとより、地域別、階層別の経済的格差、政治的社会的権利、少数民族問題、民主主義の深化、地方自治、さらには大気汚染、河川・海洋汚染等生態系を含む自然環境汚染等人類の未来設計にとって、極めて重要な問題群を擁している。これらの問題群について、学問的に真摯に挑戦し、地域の平和、協力、発展をはかる「日本海方式」を生みだし、同様の問題を抱える世界の他の地域に向かって発信するため、国際的、学際的に創出される叡知と経験を交換し、情報を共有する学会が必要であると考ええる。

これまで、日本国内各地において、国際的な地域間交流を含め、環日本海研究のさまざまな学術的成果が蓄積されてきた。われわれは、今後これらの研究成果を基礎として、さらに一層の深化と発展を目指す全国的な学会の設立を必要であると考えに至った。

われわれの目指す学会は、国際性、学際性を有し、人材育成型、地域還元型の学会として発足すべきであると考ええる。単に個別の研究者や研究者集団の学術成果を高めるためばかりでなく、

学会そのものが国際的学際的共同研究に積極的に取り組み、国境を越えた地域の未来に向けて、広く人文科学、社会科学、自然科学における具体的な調査検討、将来計画の形成に対する地域政策の提言はもとより、国境を越えて地域更に地球全体の未来に向かって有用な人材育成に取り組み、世界の平和と発展のために寄与して行きたいと考える。

学会の名称、特に「日本海」の呼称については、対岸から出されている問題提起を深刻に受け止め、長い討議を行った。われわれは、この問題は、学会においてまさしく真剣、慎重に検討されなければならない学会の重要研究課題であるとの認識に達した。それはまさしく国際的、学際的に検討されるべき課題である。したがって学会発足後研究会の主要論題の一つとなすべきものとする。

1994年11月

会 長 挨拶

渋谷 武

(新潟大学名誉教授)

21世紀まであと5年となった。20世紀は一つの角度からみれば、大量殺戮と破壊の世紀であったと言える。それは、人類の大量殺戮にとどまらない。大規模な破壊は、開発の名の下に、自然環境の破壊に及び、植物、動物の大量殺戮、種の絶滅までももたらした。仏教のいわゆる六生類への殺生が、これほど大規模に行われた世紀はなかったであろう。それは、二つの世界大戦の結果だけではない。米ソ超大国の間に進んだ東西対立、冷戦構造の中で、核兵器の開発競争と其の運搬輸送手段の開発に伴う宇宙空間での激しい競争は、人類にその使用が地球絶滅への道という、大きな脅威を与えたが、一方では、対人地雷、生物兵器、化学兵器によって、核兵器とは別の個別的でありつつ、大量の殺戮と自然破壊、文明の破壊を進行させてきた。さらに高度の科学・技術の悪用の結果としての新しい各種科学兵器は、その破壊力を著しく強化化してきている。

1945年以降、紛争、飢餓による死者の数は二つの世界大戦における死者の数をはるかに上回っていることを直視しなければならない。東西冷戦構造の終結は、このような状況の改善に有利に展開すると考えられ、東西両超大国の対決の中に生まれた、対立と緊張の境界線上にあったこの環日本海地域に、一つの期待感を与えてきた。長い間、中心の繁栄から取り残されていたが故に、開発から取り残された資源を豊富に有するこの地域の開発に伴う地域繁栄の夢がかき立てられたことは否めない。

我々の学会が発足したのは、このような状況の中であった。周辺・辺境からの離脱は、この地域の悲願である。その悲願が達成されるための方策は、緊急課題であることは否めない。しかし、急ぐあまり、荒廃への道を歩んではならない。中心の繁栄の蔭で、過疎と、貧困に悩まされた周辺の悲哀から、脱出しようとすることを急ぐあまり、資源開発の進行の結果として、その後に自然破壊と荒廃が残った、周辺の各地の現状を、我々の教訓としなければならない。

環日本海学会の課題は、この地域の過去、現在を冷静に分析整理するとともに、未来への展望を形成することにある。それは単にこの地域の未来だけの問題としてではなく、地球全体が現在悩んでいる飢餓・貧困、自然破壊の現状から脱出できる方策のモデルをこの地域で創り上げ、それを地球全体に発信する作業拠点にならなければならないことを示している。それは、けだし、相互の尊厳を確認することに始まり、相互信頼、相互扶助、相互協力の体系を創造し、ただ単にともに生きる「共生」から一歩進め、それぞれがそれぞれに独自の生活文化をより豊かに展開すると同時に、地域全体の均衡ある、調和のとれた発展・繁栄を目指す、「協生」の社会をつくり、それをモデルとして、地球全体にこの「協生」の社会の構想を発信するものでなければならない。

我々の会員は、多様な問題意識、多様な視点、視角に基づく、多様な対象に対する観察とその集約及び成果をあげてきた人々である。今、共通のテーブルにつくことによって相互の経験と成

果を交流しあい、互いの批判・検討を交換しあい、それをもとに、それぞれに新しい視点、視角を創生しあうことが目指される。多様な異質の意見の噴出と、その交換こそ、人類に新しい視座と新しい選択領域を提供する基礎となるものである。新しい選択領域の拡大が、大量殺戮と大量破壊への道であった20世紀とは異なり、相互人格の尊重と協調・協力の拡大する「平和」、「協生」の21世紀を迎える基礎となるために、われわれの学会は、堅実な歩みを進めたいものである。

時は、1995年である。カントの『永遠平和のために』が公刊されて200年にあたる。カントは自然状態を「敵対行為によって、絶えず、脅かされている状態」と見た。それ故、「平和状態は創設されなければならない」と説いた。かれの著作以来、200年、人類は平和状態の創設に失敗を繰り返しただけでなく、地球の終末に導く、大量破壊・殺戮の兵器によって、恐怖と憎悪を拡大し、敵対行為の原因、手段を増幅こそすれ、平和状態への道から遥かに遠い道を歩むことになっている。

我々は排他的な人間の本性を転換する方途を求めなければならない。その鍵となるものは、他者の存在の確認と、その他者の恩恵の確認、感謝と報恩、奉仕の精神の確立と考えられる。人と人、人と「もの」、人と自然との間の友愛関係・協調関係の創設こそ、21世紀への中心課題となるであろう。それは人権の問題であり、環境の問題に深く関わる問題となる。この課題に挑戦することこそ、我々の学会の課題である。

環日本海学会設立にいたる経過

多 賀 秀 敏

(新潟大学)

1980年代の後半になって、各地で環日本海研究を主題とする地域的な研究者集団が組織された。1992年9月、高岡市で開催された北陸国際問題学会主催、環日本海国際学術交流協会、新潟大学環日本海研究会他共催による『日本海—対岸をなお隔てるものは何か』と題するシンポジウムが開催された(記録は同名の単行本として桂書房から出版)。報告・討論の中で、環日本海研究に関する全国規模の学会を創設する提案があった。また非公式にも、休憩時間等を利用し、上記三会の代表を含む出席者が集まって、是非ともそうした学会を創設すべきで、連絡を取り合い実現に向けて努力すべきだという見解で一致した。

1993年6月に、金沢大学山村勝郎先生はじめ環日本海国際学術交流協会のご尽力で、日本学術会議との共催によって『日本海学術交流金沢シンポジウム』(『環日本海交流の政治経済学』として桂書房から出版)が開催された。その場でのパネルディスカッションでも学会創設について議論され、かつ最後のまとめで学術会議の藤井隆先生から、「具体的に創設することを確認する」という提案がなされ、出席者の賛同を得た。

これを受けて、環日本海国際学術交流協会と新潟大学環日本海研究会とは、相互に連絡を取り、1994年2月に新潟市で、非公式に、発起人会議の準備会をもった。その結果、1994年7月9日に新潟市において、発起人会議開催の運びとなった。発起人会議には、金沢大学藤田暁男先生と新潟大学多賀秀敏が呼びかけ人となり、1、金沢シンポジウム・パネリスト 2、環日本海叢書執筆者 3、日本海学会北陸三県設立準備委員会委員 4、環日本海研究学術情報連絡会 5、新潟大学環日本海研究会幹事 6、その他の研究者に対して発起人となるよう要請した。全国から80名を越える発起人就任の申し出があり、会議には26名が出席した。発起人会議では、学会の目的・守備範囲、組織・運営・会員、名称の問題、国際性の確保、設立準備体制についてきわめて熱心な議論が交わされ、学会の骨格が定まり、1994年中に創設大会を開くことになった。そのために、発起人の中から地域のバランスを考慮して、設立準備委員を選出し、設立準備にあたることになった。

その後、金沢、新潟で3回の設立準備委員会を開催し、規約、名称、組織等の原案を作成した。国際交流基金、田中国際交流事業振興資金の助成を得て、11月26日27日の両日をかけて設立大会の運びとなった。設立大会に先立ち、全国から120名あまりの環日本海研究に従事する研究者と中国、ロシア、韓国、北朝鮮、アメリカ、ドイツ、フランス、インドなどからの研究者が新潟市に会し、国際シンポジウムが開催された。シンポジウムは3つのセッションからなり、それぞれ、「国際学術交流の将来」「環日本海地域における言語政策と言語教育」「環日本海研究の現状と今後」と題して合計6ヵ国、17名の研究者から報告を得た。今後の学会の方向を見定める上で、き

6 環日本海学会設立にいたる経過

わめて有意義な報告であった。

シンポジウムの最後に、規約をめぐって参加者の間で討論が行われ、環日本海学会の設立が満場の賛成のもとに認められた。会長には渋谷武新潟大学名誉教授とする原案が承認された。学会会議からの祝辞が藤井隆教授によってもたらされた。創設会員には、学会設立の趣旨に賛同した北海道から沖縄まで全国各地の大学や研究所、また、8か国の国籍にまたがる外国人を含む220名の研究者が登録した（1995年9月末日現在262名）。

呼びかけ人準備会、発起人会議、設立準備委員会、設立総会などの発言にそって、本学会の特徴をまとめると以下のようになる（議論のまとめではあるが、事務局長の個人的見解であることはおことわりしなければならない）。

第1に、環日本海地域に関連する研究を学際的に行っていくこと。社会科学、人文科学のみならず、広く自然科学の研究者も加わって研究を押し進める。ここでは、これまでの地域研究にはみられない国際社会における新しい社会単位のための理論研究もめざす。globalization, regionalization, localizationが同時に生起する国際関係、越境する経済活動、文化の「雑種化」が進行する中で、人類の発展と個人の幸福のために、国際社会における最適の社会単位は何かを探る試みであり、それを環日本海地域から世界に発信しようとする学会である。

第2に、研究を国際的に推進しようとする特色を有する。会員のメンバーシップは、国際的に開かれた形で出発し、すでに多くの外国の研究者がこの研究に興味をもつ人々が創設会員として加入した。さらに、学会内部に国際諮問委員会を設置して国際的に推進すべき共同研究や諸課題について助言を得る仕組みが確保されている。また、韓国、中国、ロシアでも同趣旨の学会が設立されることも提案され、将来は、それらが集まって、連合体としての国際学会を形成することが期待されている。

第3に、地域の未来設計を積極的にサポートする学会である。地方からなる国際的広域圏の未来のランドデザインを描いたり、必要とされる資料作りなどを積極的に手がけることも学会の重要な任務として認識している。

第4に、人材育成をひとつの重要な柱とする学会である。環日本海研究を第一義的に考える研究者はまだまだ少ない現状に鑑み、今後環日本海研究で学位を取ろうとするような人々を、国の内外を問わず、学会全体の学問的ネットワークをフルに活用して育てていく。

なお、設立の過程であらゆるテーマについて熱心に率直に議論が行われたが、時間的に最も多くを費やしたのは名称である。主に論点は3つあり、第1に、日本海の呼称、第2に平和の2文字をいれるか否か、第3に、「環」についてであった。第1点については、日本で誕生し、日本で主たる活動を行う学会であるから日本海でいく。国際的活動も活発に行うがその際は翻訳の問題であることを理解してもらう。同時に、国際的に日本海の名称変更がなされるならばいささかも躊躇することなく学会名称も変更する。これが結論であった。第2点については、学問の普遍的基盤として平和志向を有するのは本学会も同じである。名称というテクニカルな要素も要求される場面ではあえて平和をいれないが、趣意書に意のあるところを記す、とした。第3点は、もち

ろん、輪の部分のみでなくその中央の海自体も学会がめざす学術研究の対象であるとした。

以上がこの学会が目指す方向である。総じて本学会は行動する学会としてスタートした。これまでの既成の学会以上に、国際性・学際性や若手研究者の育成を重視し、なお単に学者の交流の場にとどまらない開放性をもち、かつ学会運営は柔軟でかつ透明度の高いものをめざしている。

本学会の設立は主要なメディアを通じて世界各地に報道された。現在も、事務局には、世界各地から問い合わせが来ており、今後も大きな反応が期待される。

今後の活動については、第1回の研究大会を1995年秋に金沢で開催することが決定されている。また、1995年度には、学会誌の創刊号が発行される予定である。さらに各地で開催される環日本海研究関連のシンポジウム等には積極的に協力していく。インターネットサーバーの立ち上げによる情報発信が1995年1月には予定されている。国際共同研究プロジェクト、若手研究者の交換なども議論の対象となろう。とくに、修士、博士課程に在学する研究者に対しては、互いの情報交流の機会と同時に、学会会員が共同で指導にあたる機会の設定を実現しうるかもしれない。第1回大会が公募形式で発表者を募ったところ、若手の研究者を中心に3つの分科会が成立した。当初のねらい通りに進行しているといえよう。

なお、学会本部事務局は新潟大学大学院現代社会文化研究科環日本海研究室に、編集委員会は金沢大学経済学部藤田研究室にそれぞれ置かれた。

環日本海学術交流と日本海地域

山 村 勝 郎

(金沢経済大学学長・金沢大学名誉教授)

環日本海学会が設立された機会に、これまで数年にわたって進めてきた環日本海学術交流が日本海新時代にどういう役割を果たしてきたかを振り返っておくことは、学会の今後の課題を考える上でも必要なことであろう。

東西冷戦体制の崩壊によって日本海が自由に往来できる海になってから、日本海交流は新時代を迎えた。もともと日本海側地域は対岸諸地域との地理的接近性や文化の歴史的共有感が潜在的に存在していて、冷戦下でも日本海への関心は日本の他の地域よりも高かった。例えば、対岸貿易も1963年の日ソ協定以来、旧ソ連極東地域以外の地域にも拡げられ、経済・文化交流は細々と続けられた。80年代以降、貿易量は停滞の一途を辿ったが、それでも日本海側港湾を通ずる貿易量の中で対岸貿易の占める割合は他の地域より高かった。北陸の場合を見ると、韓国・中国向けの地場産品輸出の約80パーセントが太平洋岸から積み出されている。こういう状況の中で、日本海を通ずる物流が活発化するような国際環境が望まれていた。経済交流が期待できない冷戦下でも、学術交流は日本海をめぐる各国の平和的発展を目的として、東西緊張の最も高まった1984年に行われた。日本、韓国、中国、旧ソ連から一流の研究者が金沢に集まり「日本海文化の源流と発達」という考古学的テーマで研究成果の交流が行われた。この時の地域住民の日本海文化に対する関心は極めて高く、会場に入り切れないほどの聴衆が集まった。この種の学術交流はこの後も日本海側各地で行われている。日本海交流が新時代を迎えた時、急速な関心の高まりが見られたのも、日本海が太平洋と同じレベルで開かれた海になることを期待していた地域社会の意向のあらわれであると思われる。

新時代を迎えた日本海交流は、単に個別的な地域交流、経済・文化交流としてのみならず、国際環境の変化に伴って環日本海地域の地域交流圏ないしは局地経済圏の形成を目指し、その中で交流を発展させようとしたところに特徴がある。ところが環日本海地域は、例えば華南経済圏や環黄海圏のように国レベルの支援がなくてもある程度民間企業がビジネスチャンス求めてそこに集中する条件が整っている地域とは異なっている。冷戦の解消という政治環境が急変したことによって、新たに環日本海地域が日本海をめぐる一体化した経済交流圏としてとらえられるようになった。そのためこの地域の有する潜在的資源、その開発による地域発展に関する可能性について、構想とか計画などが実際の日本海交流に先行する形で取り上げられた。この数年の間に日本では環日本海交流圏構想、期待される北東アジア経済圏を主題にした著書や行政機関・調査機関の実施した調査報告書が多数刊行され、それが民間交流に指針を与えた。これらの構想については、ネガティブな評価や批判があり、日本海交流が初期の段階を経過した今、再検討される必要があるけれども、冷戦体制下の日本の対外経済政策、東南アジア進出とは異なった日本海方式

を摸索する出発点を提示しているといえよう。

何よりも日本海周辺地域の現実の動向は、構想に描かれた方向には進んでいないことは周知の通りである。極東地域の経済特区は予想通りに進まないのみならず、多くの面でこの地域の異質性が障害になっている。民間企業も環日本海経済圏構想につられて合併企業進出を進めるほど甘くはない。国レベルの国際協力がUNDPの計画にまで進んだ豆満江開発計画でも、当今では各国の利害の一致に至らず、実現に至る道は険しい。要するにこの地域における軍事的対立がなくなって、周辺地域の経済的協力の可能性は出てきたが、軍事以外の面でも利害の対立はそう簡単には克服できないのが現実である。それにも拘らず、日本海交流新時代の特色は、地域レベルでは経済・文化交流の動きが一時的ブームに終わらずに現在では定着化していることである。学術交流をはじめとして自治体レベルの相互提携、実業マンの現地調査、技術支援、人材育成、国際シンポジウム、講演会の開催など多様な形で毎年交流が行われている。それに、構想で予想されたのとは異なる方向ではあるが、民間企業の合併投資もある程度の拡がりを見せている。対岸諸地域に向けての自治体の国際化は、地域間競争の一つにさえなっているが、高度成長期の中央志向型の地方政治に比べれば、日本海側地方都市の国際化は地方行政の裁量の幅を広げているといえよう。

環日本海学術交流も文化交流の一環として地域交流全体を促進する役割を果たしてきたが、そのやり方や内容を検討する時期に来ている。これまでの学術交流は各地の大学がそれぞれのやり方で個別的に企画してきたので一がいには言えないが、以前には交流の無かったシベリア・極東、中国東北部、韓国、時にはアメリカの地方大学との研究者・学生の交換、国際学術シンポジウムなどが数多く行われた。これまでの主眼点は地域内の地方大学同士の交流が中心で、またそのことに独自性を持たせていた。従って地域事情の情報交換や環日本海交流圏形成に対する一般的意見の交換が主で、専門の特定分野に関わる学術交流ではなかった。これまでの交流によって沿岸各地域の若い研究者の間に、日本海域研究に対する関心が高まってきたが、日本海域研究を専門領域とする学者は育っていないのが実情であろう。

だが、昨年秋の環日本海学会設立により、個別的な交流や研究は全国的組織をとるに至った。日本海研究は学界で市民権を得たと言ってよいだろう。実は日本学術会議の分野別編成でも「地域研究」には定位置は与えられていない。しかし現在の世界的潮流の中で、従来の国別の研究方法に新たな問題が投げかけられており、日本学術会議にも研究領域や方法について提案がなされている。環日本海学会はこういう考え方を環日本海地域に適用した新しい学術組織であるといっていよい。前述したように、この地域はあらゆる面で異質の要素をかかえた地域であるから、一定の前提の上に考えられた構想や計画を想定通りに現実化するわけにはゆかない。社会科学、自然科学を含めた総合研究と国際的な共同研究によって、地域の実情を科学的・実証的に明らかにしていくことが、地域の発展に貢献することになるだろう。そういう意味ではこれまでの学術交流は質的に一段と高められねばならない。ロシア研究家の森本氏によれば、米ロ間ではロシアの高度に発達した軍事用の素材研究とアメリカの応用技術・マーケティングの協力によって新製品

10 環日本海学術交流と日本海地域

の開発が進められているという。こういうケースは日本の高度成長期の延長線上でのアジア地域国際協力パターンからは出てこない発想である。学術交流を単に研究者同士の友好親善の機会に終わらせず、「地球環境と両立しうる持続可能な開発」と地域の平和、協力、発展をはかる創造的な「日本海方式」を摸索することが、本学会に課せられた重要な課題である。